

調査・分析の論点（案）

※準備会における討議をもとに整理し、事務局にて加筆（下線部：事務局加筆箇所）

■過去の災害履歴等の影響

- * 1986年噴火による全島避難の経験、火山砂防対策の推進が、土砂災害に対する意識に影響を与えたのではないか。
- * 狩野川台風、その後の小規模な土砂災害に関して、十分な教訓伝承がなされていなかったのではないか。
- * 東日本大震災、南海トラフ巨大地震被害想定結果発表を受けて津波対策を推進している最中であったことが、影響したのではないか。
- * 過去の土砂災害警戒警報発表時の災害状況が、同警報に対する認識に影響を与えたのではないか。

■事前の被害想定、危険区域設定の課題

- * 神達地区は、内部検討中であった暫定ハザードマップにおいて土砂災害警戒区域のレッドゾーンとなっていなかったが、ゾーン設定方法・基準が適切であったか。
- * ハザードマップが正式に公表されていなかったことが、影響を与えたのではないか。

■気象警報をはじめとする災害情報の課題

- * 土砂災害警戒情報の設定基準は適性であったのか（危険側（数値が大きい＝警戒情報が出にくい）に設定されていたのではないか）。
- * 雨量に関して設定されている警戒基準について、避難の可能性（発表頻度）とセットにした情報提供がなされていないのではないか。
- * 土砂災害警戒情報が市町村単位で発表される（より詳細な地域を指定する情報となっていない）ことが影響したのではないか。
- * 事前に発表されていた気象予報と実際に発生した状況（降雨の時間帯、降雨量など）に差があり、それが対応に影響したのではないか。
- * 「特別警報」の導入直後であったこと（「特別警報」が発表されていなかったこと）が影響したのではないか。
- * 迅速な対応判断を可能とした情報であるにもかかわらず、町へ届かなかつた（埋もれてしまった）情報があるのではないか。

■町役場における災害対応体制・計画などの課題

- * 警報等発表時における町役場の体制基準、その運用などが不明確だったのではないか。
- * 土砂災害を想定した対応計画、マニュアル等が不十分だったのではないか。
- * 風水害を想定した避難勧告・指示の発表基準が不明確だったのではないか。
- * 安全を確保できる避難経路、避難方法、避難先はあったのか。
- * 役場職員が、気象情報や風水害に関するより詳しい知識・経験等を持っていれば、より適切な判断・対応をとることができたか。
- * 町長、副町長が不在だったことが、対応に影響を与えたのではないか。

■町役場に対する関係機関等の体制・計画などの課題

- * 気象庁、都など関係機関は、どの時点で何を根拠に切迫した危険があると認識したのか。それは、町へどのように町へ伝えられたのか。
- * 気象庁大島測候所が廃止されたことが影響しているのではないか。

■住民の得られた情報、対応行動の課題

- * 事前に避難勧告・指示が出されていれば、避難することができた（避難した）か。
- * 防災行政無線などによる行政からの情報は、聴き取ることができたのか。
- * テレビ、ラジオなどの報道から、避難の必要性を感じるような情報は得られたか。
- * 実際の降雨状況は、避難の必要性を感じるような状況だったのか。そうだった場合、それはいつ頃（何時頃）からか。
- * 避難の必要性を感じ自主的に避難しようとして、避難することが可能な状況（降雨状況、環境条件等）だったのか。
- * 緊急的に垂直避難（2階以上）へ避難することはできなかったか。避難していれば、助かっていたか。

	基礎的な事項（前提）	大島町はじめ関係機関の対応等	住民等の対応等
発災前後 （前日～本格救出活動開始まで）	<ul style="list-style-type: none"> ○気象状況、予報・警報の発表状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨の状況 ・ 気象庁等から発表された予報・警報等 ○土石流の発生状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土石流発生時期、発生回数 ○被害発生状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被災家屋、被害者の分布 ○前日までの社会状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>休日・祝祭日など</u> ・ <u>社会的に注目されていた事件、社会現象等</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○大島町への情報伝達 <ul style="list-style-type: none"> ・ 気象台、都など関係機関から得た情報 ・ 住民等から得た情報 ○大島町のとった体制・対応（に関する判断） <ul style="list-style-type: none"> ・ 町長らの出張に関する判断 ・ 15日夕方の退庁判断 ・ その後の対応、体制 ○その他関係機関のとった体制・対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都大島支庁、<u>本庁</u> ・ 消防本部、消防団 ・ 東京管区気象台、<u>伊豆大島火山防災連絡事務所</u> ・ 大島警察署 ○他地域の対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>大島町と同様に土砂災害警戒情報が発表されていた他地域の対応状況</u> ・ <u>周辺島しょ町村の対応状況</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民等が得ていた情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町からの情報（防災行政無線等） ・ マスコミの報道状況 ・ 実際の降雨等の状況（目視等） ○（被災地区における）住民等の避難行動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難状況（避難していたか否か） ・ 避難開始のタイミング、避難場所・避難方法 ○（被災地区以外の島内における）住民等の避難行動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難状況（避難していたか否か） ・ 避難開始のタイミング、避難場所・避難方法
事前 （災害発生前）	<ul style="list-style-type: none"> ○大島町における過去の履歴等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の災害履歴 ・ 過去の大雨時の降雨状況 ・ 過去の警報等発表時の状況 ・ <u>過去の風水害時における避難勧告・指示の発表状況</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○大島町の地域防災計画、マニュアル等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 非常配備体制（判断基準、体制） ・ 災害に関する情報入手手段、入手方法 ・ 避難勧告・指示に関する規定 ・ 避難所、避難経路、避難方法などの避難体制 ・ <u>町から住民への情報伝達手段、伝達計画</u> ○その他関係機関の計画、マニュアル等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都大島支庁 ・ 消防本部、消防団 ・ 東京管区気象台、<u>伊豆大島火山防災連絡事務所</u> ・ 大島警察署 ○防災訓練・研修等の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町職員の訓練、研修等 ・ 町職員の知識、経験等 ○災害想定、<u>警報基準等</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定されていた災害の種類 ・ ハザードマップの作成・配布状況 ・ 土砂災害警戒区域の指定状況 ・ <u>土砂災害警戒情報の発表基準、その算定方法</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○住民等の防災意識、防災対策の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民等の防災意識 ・ 住民参加の訓練、研修等 ・ 自主防災組織の結成・活動状況 ○過去の風水害時における避難状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>避難勧告・指示等が出された際の避難実態</u>

※その他：

* 台風27号接近時の大島町の対応状況